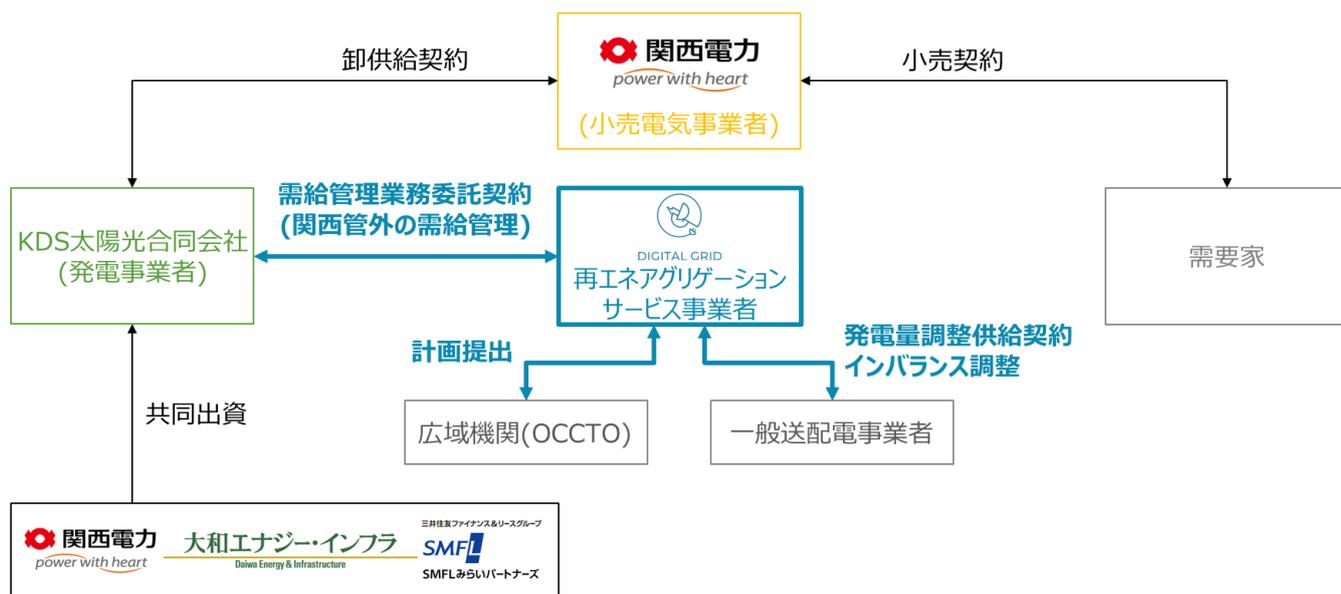


電力 DX のデジタルグリッド 関西電力のコーポレート PPA 事業における 太陽光発電のバランス業務を開始

デジタルグリッド株式会社（以下、デジタルグリッド）は、KDS 太陽光合同会社（以下、KDS）が開発した太陽光発電設備によるコーポレート PPA^{※1} 事業において、太陽光発電のバランス業務の委託先として選定され、第 1 号案件の運転開始に合わせてバランス業務を開始しました。

なお、KDS は、関西電力株式会社（以下、関西電力）、大和エネルギー・インフラ株式会社および SMFL みらいパートナーズ株式会社の 3 社が共同で出資した企業です。

1. 本件の取り組みスキーム



2. 本件の取り組み概要

発電事業者 (出資比率)	KDS 太陽光合同会社 (関西電力株式会社 : 33.4%、大和エネルギー・インフラ株式会社 : 33.3%、SMFL みらいパートナーズ株式会社 : 33.3%)
開発規模	最大 15 万 kW
開発時期	2025 年度末まで
開発エリア	関西・東京・中部エリア
発電開始時期	2023 年 7 月
バランスサービス事業者	デジタルグリッド株式会社 (東京・中部エリア)

【本件取材問い合わせ先】 デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0008 東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3 階

Press release

KDSは、2025年度末までに、関西・東京・中部エリアにおいて太陽光発電設備（49.5kW）を最大3,030基設置し、合計15万kWの電源開発を行う予定です。関西電力は、コーポレートPPAにより、KDSの太陽光発電設備が発電した電気と環境価値の全量を購入し、需要家へ提供します。

デジタルグリッドが受託したKDSおよび関西電力のコーポレートPPA事業は、電力を使用する場所から離れた場所に複数の太陽光発電設備を設置し、それらはまとめて長期間にわたって電力供給されます。KDSの太陽光発電設備のうち関西管外の太陽光発電設備について、デジタルグリッドが発電量予測やインバランス調整などの需給管理業務を受託しました。

デジタルグリッドは、独自のAI技術を活用した、自社が運用する発電バランシンググループにKDSの太陽光発電設備を組み込み、日々の需給管理やインバランス調整を担います。

デジタルグリッドは、自社の技術力やシステム開発力を活かし、KDSおよび関西電力が求めるサービスについて効率的かつ低コストな提供を目指します。KDSおよび関西電力よりデジタルグリッドの技術力とサービス品質に高い評価をいただき、今回の業務委託にあたりデジタルグリッドを選定いただきました。デジタルグリッドはKDSおよび関西電力と今後も協力して業務を遂行し、各社の成長に貢献することを目指します。

今回のKDSとの業務委託契約締結により、デジタルグリッドは事業領域を拡大し、サービス品質の向上に努めることができます。また、KDSおよび関西電力においても、業務の効率化とコスト削減に繋がることが期待されます。

デジタルグリッドは今後も、お客様に価値あるサービスを提供するため、積極的に業務提携や提携先企業の開拓を進め、お客様の脱炭素目標の早期達成と2050年のカーボンニュートラル実現に向けて邁進してまいります。

※1：需要家と発電者が小売電気事業者を介して長期・固定価格での電力購入契約を結ぶ、電力供給・調達方法。需要家主導で3者が一体となり、再生可能エネルギー導入を進めるUDA（User Driven Alliance）モデルの一つ。PPAは「Power Purchase Agreement」（電力購入契約）の略。

3. デジタルグリッドの脱炭素経営支援サービスについて

デジタルグリッドは、下記のような幅広いサービスメニューにより、脱炭素・カーボンニュートラルに取り組む企業の支援に取り組んでいます。

(1) オフサイトPPA活用支援

- 自己託送や非FIT・FIP電源によるフィジカルPPAのほか、FIP制度を活用し、かつ決済方法を工夫したデジタルグリッド独自のバーチャルPPAである「GPA[®]」（既存の電力契約を継続したままで追加性のある環境価値を長期間にわたって安定的に調達可能）といった包括的なプロダクトラインアップにより、企業のコーポレートPPA導入を支援するサービスを提供しています。

(2) FIT非化石証書代理購入サービス

- 電力需要家の代わりに、再エネ価値取引市場においてトラッキング付FIT非化石証書を調達するサービスを提供しています。

(3) GX navi[®]

- 1単元5分から学習できる、企業のGXに関する知識課題を解決するために開発された脱炭素ビギナー向け実践型GX人材育成サービスを提供しています。

【本件取材問い合わせ先】 デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0008 東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3階

【ご参考】 デジタルグリッドプラットフォーム (DGP) の概要

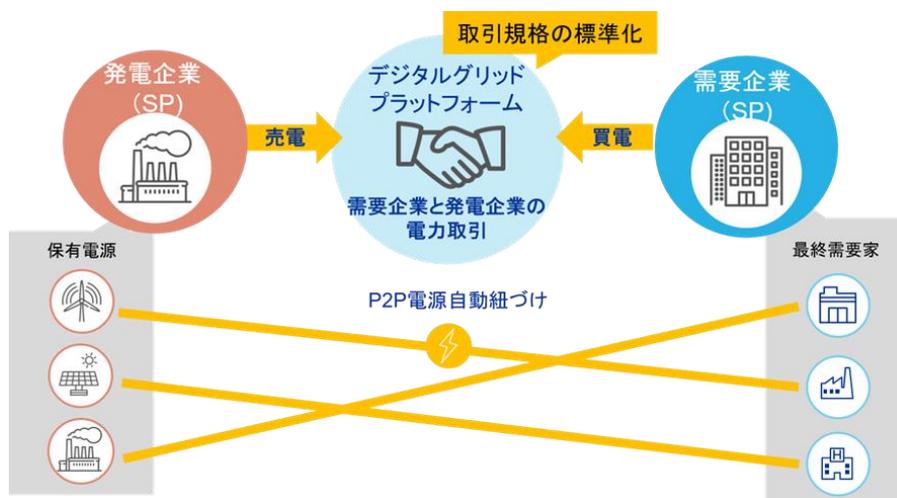
デジタルグリッドは、日本初の民間による自由な電力取引市場、「デジタルグリッドプラットフォーム (DGP)」を、2020年2月から商用運営を行っています。

日本政府は再生可能エネルギー (再エネ) の主力電源化を掲げ、また企業も SDGs や RE100 プロジェクトへの取り組み推進など、再エネ電源の活用ニーズは高まっています。しかし一方で、再エネ電源は需給調整が困難など、電力システムの中で活用するためには多くの課題があります。

DGP は、そうした再エネ電源に加え多種多様な電源と電力需要をピアツーピア (P2P) で結び付ける、「電気取引所」となります。DGP の主な特徴は次の3点です。

- ①電力取引の専門資格やシステム投資なしで取引できる ⇒電力取引プレイヤーを増やせる
- ②電源識別を行う (例えば、再エネだけを選んで購入できる) ⇒再エネ活用を円滑化する
- ③需給調整等の煩雑な業務を AI など自動化⇒発電家は電気の効率的売却、需要家は電力コスト削減等が見込める

【デジタルグリッド・プラットフォーム (DGP) のイメージ図】



【会社概要】 ~分散電源、再エネ・環境価値の取引プラットフォームの構築・運営

会社名：デジタルグリッド株式会社 <https://www.digitalgrid.com/>

代表者：代表取締役社長 豊田祐介

設立：2017年10月

資本金：2,643,690,316円 (2022年3月31日、資本準備金含む)

従業員数：47名 (2023年6月1日現在)

所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂ビル3階

事業内容：電力および環境価値取引プラットフォーム事業

以上